



本社・工場

第73期

半期決算のご報告

2024年8月21日～2025年2月20日



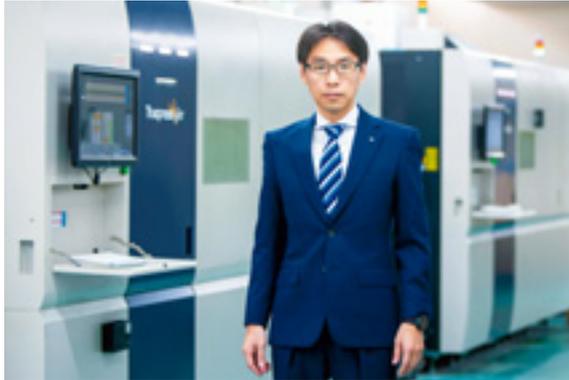
 福島印刷株式会社

〒920-0357 金沢市佐奇森町ル6番地
TEL (076) 267-5111(代) FAX (076) 267-8065
URL <https://www.fuku.co.jp/>

福島印刷株式会社

証券コード 7870

株主のみなさまへ



代表取締役社長 まつい 松井 むつ 睦

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに、第73期中間会計期間(2024年8月21日から2025年2月20日まで)の営業の概況についてご報告申し上げます。

当中間会計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み緩やかな回復が見られた一方、円安の進行による物価の上昇や、世界情勢不安に起因する原材料・エネルギー価格の高止まりなど、依然として先行き不透明な状況に置かれ

ています。

印刷業界におきましては、原材料価格の高騰が続く、Web化によるペーパーレスが進み印刷需要の減少が続くなど、引き続き厳しい状況が続いております。一方で、紙媒体による情報発信の効果が再認識され、デジタルメディアでの情報発信と併用し、利用場面に応じて適切に紙媒体を利用する動きが定着しつつあります。

このような状況のもと、当社は主力の

IPDP、DMDPサービスの販売を強化するとともに、両サービスに付帯する業務の獲得にむけアウトソーシングの幅を広げる活動に取り組んでまいりました。またインターネットと共存する印刷サービス業として、ITサービスを展開する顧客の深耕と新規開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は34億75百万円(前年同期比15.6%増)となりました。利益面については、営業損失は9百万円(前年同期は2億5百万円の営業損失)、経常損失は10百万円(前年同期は2億6百万円の経常損失)、中間純損失は10百万円(前年同期は1億47百万円の中間純損失)となりました。

今後の見通しにつきましては、経済活動の正常化と経済回復が期待される一方、緊迫する中東情勢や米国新政権の政策動向をはじめとした国際情勢も予断を許さず、動向を注視していく必要があります。当社といたしましては引き続き主力のIPDP、DMDPサービスの販売を強化するとともに、両サービスに付帯する業務の獲得にむけアウトソーシングの幅を広げる活動に取り組んでまいります。またインターネットと共存する印刷サービス業に向け、ITサービスを展開する顧客の深耕と新規開拓をより一層強化してま

いります。

また、顧客の個人情報を取り扱うサービスとして、安心してアウトソーシングできることの価値が高まっています。顧客からの信頼のベースとなる品質保証と情報セキュリティ体制についても、より一層の強化を図ってまいります。

人材育成の観点では、研修制度の見直しやセルフキャリアドックの導入、各職場における対話・面談の見直し等の人材マネジメントの取り組みを進めてまいります。

また顧客との共同プロジェクトにも積極参加し、新たな付加価値やサービスの創出、顧客価値の向上にむけた共創の機会をつくってまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、売上高67億16百万円、営業利益29百万円、経常利益23百万円、当期純利益15百万円と見込んでおります。

また、中間配当につきましては、2025年3月28日開催の取締役会において、1株当たり5円と決議しており、期末配当とあわせて年10円を予定しております。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

製品分野別売上高

製品分野別売上高

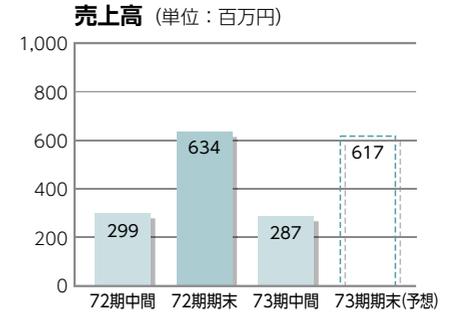


BF(ビジネスフォーム)複合サービス

- コンピュータ用帳票
- 一般帳票
- シール・ラベル など



BF複合サービスは、コンピュータ用帳票に代表される機械加工を伴った帳票印刷分野です。Web化に伴うペーパーレス化が進み、市場全体での需要量の減少傾向が続いていることから、売上高は前同期を11百万円(4.0%)下回る2億87百万円となりました。

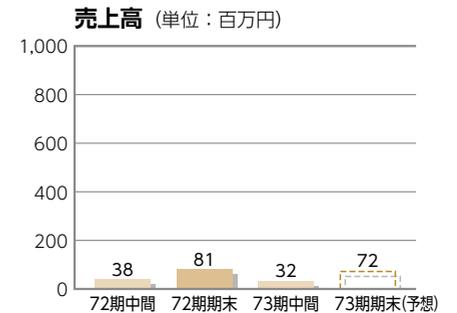


企画商印サービス

- 広告宣伝用印刷
- マニュアル印刷 など



企画商印サービスは、パンフレットやカタログに代表されるビジュアル印刷物の分野です。Web化に伴うペーパーレス化や市場全体での需要量の減少傾向が続き、売上高は前同期を5百万円(14.3%)下回る32百万円となりました。



IPDP(インフォメーションプロセッシングデータプリント)サービス

- 請求書等発行処理受託
- 各種行政サービス印字処理
- 各種通知案内印字処理受託 など



IPDPサービスは、企業が定期的に発送する請求書や官公庁が住民に発送する各種通知書など、事務通知書類のデータプリントから、封入封緘などの後処理、メール発送までを代行するサービス分野です。ペーパーレスが進む中においても紙の通知物効果が顧客に評価された面はあったものの、昨年特需の反動等があり、売上高は前同期を79百万円(7.2%)下回る10億28百万円となりました。



DMDP(ダイレクトメールデータプリント)サービス

- ダイレクトメール
- ダイレクトメール処理受託
- データベースオンデマンド印刷 など



DMDPサービスは、お客様の顧客データベースが進化するなかで、有力な販促物を提供するサービス分野として発展しました。次世代の紙メディアの価値創出に注力し、デジタル印刷技術を駆使した新たなサービスが伸長した結果、売上高は前同期を5億65百万円(36.2%)上回る21億27百万円となりました。



福島印刷の

4分野による複合サービスの実現

当社は情報発信のパートナーとして、「コミュニケーション エイジェント」という新しいビジネスモデルを目指しています。お客様の情報発信は多様で、その手段、ツールにも様々な選択肢があります。そこからお客様視点に立ち多様な可能性を求めて、4つのサービス形態を整備拡張しています。

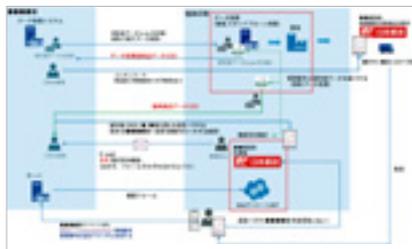
当社「ならでは」の取り組み

メールサービス拡大

■事務局サービスの拡大ーセキュア調査回収業務

セキュア調査回収業務とは、安全に情報を取扱う環境を構築し、調査回収を行う業務のことです。この業務の採用事例が増加中です。最新事例の詳細をご紹介します。(150万件規模の調査発送・回収業務)

- ①顧客より個人情報をお預かりし、通知物を作成。
- ②通知物の返信部分に、非個人情報化(ハッシュ化)した顧客管理コードからQRコードを生成して印字。
- ③通知物を郵便局に差出。
- ④返信を受け付けるwebサイトを構築し、調査結果を収集。
- ⑤返信はがきにて届く調査結果を収集。



⑥オンライン/オフラインで収集した調査結果を集計し、個人情報との紐づけ処理を実施。ご採用に至ったポイントとしては、セキュリティを要求されるメール/ウェブ構築/返信ハガキ回収のすべての業務をワンストップで実現できる体制、非個人情報化・個人情報化のデータ処理が安全に実施できる環境が評価されました。今後も、調査後の謝礼送付(デジタルギフト等)オプションの準備など、さらに「メール+α」をサポートするサービスとして拡充を続けてまいります。

■封入封緘機カッティング検査装置開発

封入封緘機での帳票カッティングの精度を、カット直後に静止画像で確認できる装置を開発いたしました。本装置は、高速封入封緘機の毎秒6枚という処理速度にも対応可能です。

当社の要求仕様を満たす検査装置は市販されておらず、製造メーカーに問い合わせたところ、「ご要望の仕様を満たす装置の製作は困難であり、対応できかねます」との回答でした。そのため、市販のカメラやセンサーを組み合わせ、検査装置を自社開発することに決定いたしました。昨年、試作機を1台自社製作した際には、品質の維持、チョコ停の低減、機長の負担軽減に貢献するという効果を実感することができました。これを受けて、73期では「電気友の会」というサークルを発足し、製作部隊として活動を行っています。電気回路スキルを習得したいメンバーを募り、初歩から基礎学習し実機製作する場を設けました。全員が未経験でありましたが、最終的には電気回路を理解し、制御盤の組立、配線、動作確認までを行えるスキルを習得して検査装置を完成させることができました。今回開発した検査装置は、4月から生産機への実装を行っています。今後もサークル活動を継続し、装置の改善に取り組んでまいります。



▲勉強会風景



▲盤工作風景



▲机上テスト風景

サステナビリティ体制推進

■事業継続性に関する取り組み

法令により定められている停電点検のタイミングで、非常用電源を利用した事業継続訓練を実施しました。

非常用電源を利用した事業継続訓練は8年ぶりとなりますが、これまで停電検査と事業継続訓練を同時に行ったことはなく、初の試みとなりました。

重点事業継続計画の対象である、バックサービスの本社工場からさいたまサテライト工場への緊急切替についての手順を確認することを目的に、「就業時間中の自然災害により一時停電が発生、本社でのバックサービスがサービス提供時間中に履行できない状況となる事故」を想定し、重要サービス継続の観点から、本社停電時の非常用電源稼働に伴う事業継続性の切替実地検証として、本社からさいたまサテライトへのバック業務移行の訓練を行いました。さいたまサテライトへのデータ転送自体は問題なく行われましたが、停電時間5時間後に非常用電源を利用した事業継続訓練という、過去とは違う条件下の訓練により、データ転送以外の部分で各部署いろいろな不具合が発生し、気付きの多い事業継続訓練となりました。今回の訓練を通して見つかった課題、得られた気付きを基に、さらなる事業継続性の強化、サステナビリティ体制の推進に引き続き取り組んでまいります。



▲当社休業日に行われた訓練の様子

人材育成

■日常管理板活動の支援に関する取り組み

職場運営を活性化すべく導入した日常管理板活動も73期で4年目を迎えました。

73期、日常管理板活動を推進しているOJTソリューション委員会では「全社方針と日常管理板取り組みの接続」と「付加価値・顧客価値の強化」を目標に掲げ、活動を推進しております。これまでの3年間で日常管理板を職場運営に取り込みつつ、日常管理板を通して独自の色を表現できる職場も徐々に増えてきました。それでも、課の中心ミッションの特性から、なかなか日常管理板を職場運営として活かすまでに至っていない職場もあり、上半期はそういった職場の底上げを図ってきました。特に、委員会のメンバーが各課と対話を重ねながら伴走し、日常管理板の活動を支援することに注力しました。対話を重ねることで少しずつ、良い流れが生まれている職場も出てきております。下半期も目標の達成に向けて、委員会が各職場と伴走しながら日常管理板活動を推進してまいります。



▲委員会メンバーと対話している様子

財務諸表

■ 中間貸借対照表

(2025年2月20日現在)

科目	前事業年度末	当中間会計 期間末
【資産の部】		
流動資産	2,579,691	2,583,240
現金及び預金	1,197,040	1,279,094
受取手形及び売掛金	928,372	843,313
電子記録債権	84,164	38,872
製品	85,336	125,626
仕掛品	84,841	122,341
原材料及び貯蔵品	128,910	141,729
その他	71,238	32,448
貸倒引当金	△212	△185
固定資産	4,322,184	4,067,371
有形固定資産	3,797,108	3,580,480
建物(純額)	1,736,801	1,688,119
機械及び装置(純額)	789,782	677,317
土地	965,106	965,106
リース資産(純額)	151,942	108,106
その他(純額)	153,476	141,830
無形固定資産	195,607	171,244
投資その他の資産	329,469	315,645
資産合計	6,901,876	6,650,611

単位:千円

科目	前事業年度末	当中間会計 期間末
【負債の部】		
流動負債	1,191,433	1,129,314
買掛金	208,556	288,276
短期借入金	348,400	328,400
リース債務	93,450	77,393
未払法人税等	11,186	14,586
賞与引当金	75,072	62,518
役員賞与引当金	8,200	5,126
その他	446,567	353,013
固定負債	476,112	404,006
長期借入金	384,400	345,200
リース債務	77,360	44,454
資産除去債務	14,351	14,351
負債合計	1,667,546	1,533,321
【純資産の部】		
株主資本	5,144,191	5,027,236
資本金	460,000	460,000
資本剰余金	285,200	285,200
利益剰余金	4,490,669	4,451,154
自己株式	△91,677	△169,117
評価・換算差額等	90,137	90,053
その他有価証券評価差額金	90,137	90,053
純資産合計	5,234,329	5,117,290
負債純資産合計	6,901,876	6,650,611

(記載金額は千円未満切捨)

■ 中間損益計算書

(2024年8月21日から2025年2月20日まで)

単位:千円

科目	前中間会計 期間	当中間会計 期間
売上高	3,006,846	3,475,329
売上原価	2,499,538	2,784,771
売上総利益	507,308	690,558
販売費及び一般管理費	712,761	699,808
営業損失(△)	△205,452	△9,250
営業外収益	3,696	2,645
受取利息	1	106
受取配当金	1,936	2,248
その他	1,758	290
営業外費用	4,291	4,245
支払利息	4,291	3,593
その他	—	652
経常損失(△)	△206,047	△10,850
特別損失	0	791
固定資産除却損	0	791
税引前中間純損失(△)	△206,047	△11,642
法人税、住民税及び事業税	1,884	1,746
法人税等調整額	△60,316	△2,794
中間純損失(△)	△147,615	△10,593

(記載金額は千円未満切捨)

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(2024年8月21日から2025年2月20日まで)

単位:千円

科目	前中間会計 期間	当中間会計 期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,175	362,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,614	△65,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,791	△214,483
現金及び現金同等物の増減額	△22,230	82,053
現金及び現金同等物の期首残高	733,721	1,197,040
現金及び現金同等物の 中間期末残高	711,491	1,279,094

(記載金額は千円未満切捨)

会社情報



(上段、左より) 木戸、野村、松田、中村
(下段、左より) 堺、松井、福島、藤井

役員

代表取締役社長	まつ 井 睦	取締役	き 木 正 裕
常務取締役	ふく 島 慎一郎	常勤監査役	の 野 村 裕 幸
取締役	さかい 堺 嘉 弘	監査役	なか 中 村 俊 介
取締役	ふじ 藤 井 俊 介	監査役	まつ 松 田 光 代

会社の概要

商号	福島印刷株式会社
英文名	FUKUSHIMA PRINTING CO., LTD.
本店所在地	〒920-0357 金沢市佐奇森町ル6番地 TEL (076) 267-5111(代)
設立	昭和27年9月10日
資本金	4億6,000万円
従業員数	434名
事業所	本社及び工場 金沢市佐奇森町ル6番地 東京営業部 東京都千代田区鍛冶町1丁目5番7号 江原ビルディング9F 西日本営業部 大阪市淀川区宮原5丁目1番28号 新大阪八千代ビル別館8F 福井営業所 福井市和田東2丁目1718番地 さいたまサテライト 入間市宮寺4102-18 NTT印刷株式会社入間工場内

株式についてのご案内

事業年度 8月21日から翌年8月20日まで

定時株主総会 11月

基準日 定時株主総会 8月20日
期末配当 8月20日
中間配当 2月20日
その他必要があるときは、予め公告して定めた日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) (9:00~17:00 土日祝日を除く)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

単元株式数 100株

上場証券取引所 名古屋証券取引所

公告方法 電子公告により当社ホームページ (<https://www.fuku.co.jp/>) に掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とします。

株主優待制度 8月20日基準日現在1,000株以上の株主を対象に、北陸の特産品 (3,000円相当) を、ご希望に応じてお選びいただけます。